

## 第4回別府市協働のまちづくり推進委員会 議事録

日 時：令和元年5月28日（火）15時30分～

場 所：市役所4階 4F-2会議室

出席者：【協働のまちづくり推進委員会委員】

中村委員、福谷委員、中山委員、玉田委員、大塚委員、内田委員、平石委員、  
荒金委員

【事務局（自治振興課）】

山内課長、岡崎補佐、井上主査、河野主査

欠席者：【協働のまちづくり推進委員会委員】

近藤委員、西委員

委員会内容

### ●議事概略

#### （1）議題1『副委員長の互選』について

原田委員の退職により不在であった副委員長に、人事異動により共創戦略室長となった内田委員を選出した。

#### （2）議題2『平成30年度協働推進事業実績報告』について事務局より説明

（推進条例10条に基づく報告）

### 【1 啓発活動及び人材育成の推進のための施策】

#### ◆新採用職員研修

『協働とは』『なぜ協働が必要か』といった基本的事項から、『ひとまもり・まちまもり自治区形成事業』『地域応援隊』『湯～園地計画』などの事例を紹介、協働によって地域課題が解決できることを研修。

#### ◆協働推進員研修

複数の自治体で協働に関する政策アドバイザーを務めている高崎経済大学の櫻井常矢教授を講師に招き、各課に配置している協働推進員を対象に実施。多様化・深刻化する地域課題の裏にある背景を考え、市職員として地域と接する際に求められる関係性や協働するうえで話し合うことの重要性を学んだ。

#### ◆採用2年目職員への協働に関する意識調査

平成29年度採用職員15名を対象に、協働に関する認識を深め、職責に活かしてもらうためにフィードバック調査を実施。半数程度の職員はまだ協働に対する意識が低い傾向が見られたため、今後も継続していく予定。

（委員長）ただ今の事務局の説明について、評価やご意見等がありましたらお願いします。

- ( 委 員 ) 協働推進員研修についてですが、各課で協働を推進していくキーマンとして配置しているということです。人事異動があった場合、新たに推進員が選出されるのでしょうか、継続できずにとぎれてしまうことの心配はありませんか。推進員を継続していくことで、協働もパワーアップしていくのではないのでしょうか。
- ( 事 務 局 ) 推進員については、要綱第2条に基づき、各課等の長が、所属する係長級以上の職員のうちから指名することとなっています。また指名にあたっては、その課に複数年在籍している職員をお願いしています。同じ職員が推進員を継続することのメリットもありますが、これまで関わっていない職員が推進員になることにより、新しい発想や広がりが見られるという利点もあります。より多くの、より幅広い職員が協働の意識をもてるよう、研修のあり方を考えていかなければいけないと思っています。
- ( 委 員 長 ) 例えばNPO法人等の団体と協働を図る際に、慣れた職員であれば話も早く、逆に担当者が変わればやりにくい面もあるかもしれません。
- ( 委 員 ) 推進員の研修を何度も受講したりすることで、異動先においてもその知識、ノウハウを発揮し、パワーアップできるという育成の仕方が大事ではないのでしょうか。裾野を広げるという事務局側の意図もわかりますが、新しい推進員が一から関わってくるという現状では、なかなか協働の意識が浸透しないのではありませんか。
- ( 委 員 ) 協働のまちづくりの趣旨からいうと、職員全員が知っておくべきで、自治振興課が指令塔になり、幅広く協働を推進していくということだと思います。地域の要望や課題も課によって違うので、職務に詳しい職員の指名でよいでしょう。地域と行政がどうやってつながっていくか、分担するかを職員全員に意識してもらいたい。
- ( 委 員 ) 例えば、推進員の方から協働に関する事で相談があれば良いのですが、初めて推進員になった職員だとそこまでできないのではないのでしょうか。中間支援人材という考え方もあるわけで、中間スタッフとなりうる職員を育成していくという点を考えていく必要があると思います。
- ( 委 員 ) 昨年度と今年度で引き続き推進員となっている職員はどのくらいの割合ですか。
- ( 事 務 局 ) 大体、半数程度です。
- ( 委 員 ) ちょうどいい割合だと思います。新しい人材の可能性もあると思うので、広げるという意味では今の流れでいいように思います。
- ( 委 員 長 ) 人材育成の推進は終わりのないテーマですが、より充実して成果のある方法を試行錯誤する必要があります。

## 【2 市民と市の相互理解の推進】

### ◆ひとまもり・まちまもり懇談会

高齢者を対象に開催。健康寿命の延伸をテーマにした市長の話や保健師からのアドバ

イス、健康体操を行った後、意見交換を行った。老人クラブ連合会の協力をいただきながら、93団体で計64回開催、参加者は約1,700名だった。

◆情報提供

市のホームページに委員会や研修・講座の開催状況を掲載し、市の取組みを広報した。

- ( 委 員 ) 以前から気になっていたおいてけぼりになりそうな高齢者への理解という点において、関心の高い健康寿命の延伸という切り口から懇談会を開催したことにより、高齢者が協働のまちづくりにきちんと組み込まれているということがわかりました。また、自分たちの声そのまま市に届くということも実感できました。個人的な元気だけではなく、地域を支えるための自分の努力が、地域全体の活力にも繋がるということが実感でき、老人クラブにとってもありがたい事業でした。
- ( 委 員 ) 対象を絞って、具体的テーマを設けて市と地域の間で意見交換を行う方法はいいと思います。
- ( 委 員 長 ) 今後は、高齢者以外を対象とする別の切り口で、ひとまもり・まちまもり懇談会を行うといいと思います。  
ホームページは見やすくなりましたか。見るのが習慣的になっている人は多いでしょうか。
- ( 委 員 ) 高齢者がホームページを見るということは、なかなか難しいと思います。
- ( 委 員 長 ) 委員会としてはホームページで公表していますが、受け取る市民の側からすると実感しにくく、行政と市民の間に距離感があるようです。
- ( 委 員 ) ただ高齢者の年齢層も変化していきますので、現在の高齢者の方には難しくても、この方法を続けていくとその距離は近くなると思います。そのための準備は必要です。
- ( 事 務 局 ) 市のホームページは全国表彰されており、一番見やすいホームページという評価をいただいています。協働についてはどうだろうと気にかかっています。いろいろな業務を整理する中で、みなさんに見ていただけるような取り組みをしていければと考えています。
- ( 委 員 長 ) 研修や講座を通じて意識を持ってもらうことは有効ですが、一方で、すぐにアクセスできるようなツール、それは画面でもサイトでも電話でもいいのですが、複数の方法で市にアクセスできる、そして多様なルートで対応できることも重要ではないでしょうか。
- ( 委 員 ) 懇談会の開催によって、高齢者と市とのパイプが太くなったと感じます。
- ( 委 員 ) それ協働のまちづくりとどう関わってきますか。
- ( 事 務 局 ) 意見交換の場に出たご意見やご要望等については、庁内が連携・共有し、迅速に対応ができました。1時間程度の懇談会の中で、健康寿命の話や、体操する時間、意見交換の場もあり、時間配分の面でも良かったと思います。
- ( 委 員 ) 本来の趣旨からすると、懇談会は協働のまちづくりとは違うのではありませんか。地域の課題を解決するという協働のスタンスと、一団体の要望を

取り入れて解決していくことは別問題だと思いますが、いかがですか。

- (事務局) 要望といっても、まさに地域の課題がどんどん挙がってきます。それが明確にわかったことは、協働のまちづくりにつながると思います。
- (委員) 7地区がそれぞれの課題を吸い上げてみんなで解決する、市へ直通するのではなく、地域の課題は地域で解決するのが本来の協働ではありませんか。
- (委員長) なるべく地域の中で解決するのが本来の趣旨ですね。行政に頼らないのが本来の姿です。その前の段階が始まったということでしょう。問題が発見できた、ある程度解決できる方法も見つけてきたということでしょうか。ただ直接、市に要望するのではなく、地域で問題解決するのが本来だというのは言われるとおりです。
- (委員) 市長へ伝えると即効性があり対応は早いですが、それは別の問題解決であると思います。
- (委員長) 協働とは積み上げ型の解決であり、トップダウンの解決とは違います。
- (委員) 懇談会等を開催することはいいことですが、解決の方法はきちんと区別しておく必要があると思います。
- (委員長) 地域の問題は地域で解決するようにし、直接、市に言って解決してもらうことは避けたいということです。難しい問題ですが、その点を市民の方に理解してもらうことが大切です。
- (委員) 懇談会という場を設けることにより、意見が出やすくなったということで、委員会の実績としてあげるのは適切ではない、ということでしょうか。
- (副委員長) 私は一昨年の懇談会に参加しましたが、その際、個別の問題等は避け、地域の課題についてご意見をお聞かせください、と説明していました。行政としては地域に入らないとわからない問題があり、そこに協働のキーがあるのではないかと思います。
- (事務局) 意見・要望の中には協働の趣旨とは違うものもありましたが、健康をテーマにした懇談会は協働の部分にあたると思います。
- (委員) 全部に言えることではありませんが、懇談会を機に、地域の問題を地域の中でとりあげようとしている地区もあります。そういう意識をもった人がいて、自治会の方も参加してくれました。スタートを切ったかはわかりませんが、スタートラインには立ったのではないのでしょうか。懇談会がなければ、それもできなかったと思います。
- (委員長) 他にご意見ありませんか。
- (委員) 高齢者はボリュームゾーンも多いですし、キーマンではありますが、30～40代といった若い働く世代が、いかに自治会等の地域へ入ってくるかが次の段階として大切だと思います。今後は、この年代の方へ、協働のまちづくり推進の働きかけをしてもらいたいと思います。例えば、この世代を対象に懇談会を開催するということがありますか。
- (事務局) 検討していますが、曜日や時間の設定に苦慮しています。
- (委員) 高齢者の方は比較的はつきりと発言されますが、私たちの世代は先輩方が

いる場では意見を出すことを控えてしまいます。若い世代に限った場であれば発言もしやすいのではないかと思います。そうすれば、地域に関わっていこうという意識が芽生える人も増えてくると思います。

(委員長) 世代によって関心が異なるため、テーマによってメンバーも世代も変わり、関わり方も違うかもしれません。今回は健康がテーマでしたが、違うアプローチのしかたも視野に入れなければいけません。そうすると開催時期や連絡のしかた、合意の取り方なども違ってきます。特定の世代が問題を独り占めしてはいけないので、テーマによって、多様な世代が多様な形で関わる方がいいかもしれません。

(委員) 項目1で研修事業を行い、項目2では市長が宣伝部長となって周知しています。項目1では推進員研修の理解度が47%ということですが、この結果を踏まえると、一般市民や私たち世代に理解してもらうためには、より一層の努力が必要だと感じます。私たち世代はホームページについても、生活に必要なことであれば閲覧しますが、普段はあまり見ません。私は市長のフェイスブックを見る機会が多いのですが、懇談会での様子等を取りあげているのを目にします。フェイスブックは私と同年代の方もかなり見るので、有効な宣伝力となるツールではないかと思います。閲覧状況によって年代や関心がある層も見えてくるかもしれません。ひとをつくる、ものをつくる、ということは、新たに購入するのではなく、今ある人材とある物で、みんなで協働していこうということです。私たち委員の努力も必要ですが、30代、40代の方が参画していくことが必要で、懇談会の開催や周知の方法に検討の余地があると思います。

### 【3 体制づくりと支援策の推進】【4 環境整備の推進】

#### ◆ひとまもり・まちまもり自治区形成事業

地域包括支援センターの配置に合わせた7つの自治区において、多様な団体等が連携・協力して共通する地域課題を解決する取組みを支援するため、平成29年度から実施。予算額が700万円から1,000万円に増加、人口割と特別加算枠を新たに設け、補助金の上限額の上乗せ分として割り当てる。平成30年度は2つの自治区で協議会が設立された。

#### ◆地域応援隊

平成30年5月に、職員がボランティアとして地域からの依頼により地域活動に参加、地域の人手不足を補う目的で発足。現在は200名の隊員が登録している。平成30年度は36回、延べ185名の隊員を派遣した。

(委員長) 協議会の発足、推進についていかがでしょうか。

(委員) 山の手の協議会発足についてご説明したいと思います。昨年6月25日、10団体の代表の方に集まっていただき設立しました。一番苦慮したのは高齢自治会長の理解を得ることでした。2、3年後あるいは10年後の話をして、今困らないので必要ない、という意識が強いのです。第1回目

の事業として「納涼音頭大会」を開催しました。推進力になっていただいたのは地域総合型スポーツクラブ、PTA、教職員、おやじの会といった30～40代の若い方たちです。全戸にチラシも配付しました。準備をしていく中で、若い方たちとの連携が地域の自治機能を上げていくということを実感し、当日は800人程度が参加しました。学校と地域がタイアップした良い例だと思います。若い方と一緒に高齢者の方も参加し、結果的に三世代が集まったいい事業だったと思います。

ほかの事業としては「子ども食堂」「三世代交流ふれあい交流会」などを実施しました。広報や事業の実施方法によっては、もっと参加してもらえるようになると思います。ひとまもり・まちまもり自治区形成事業補助金のおかげで、いずれも成功したと実感しています。今年も引き続き、こういった形で事業をしていきたい。協議会の中でも方向性が見出せました。自治機能を高めるためには、実働部隊である若い力が必要で、中高年世代と一体化する体制づくりが急務ではないでしょうか。

- (事務局) 山の手自治区が先頭を切ってくれたおかげで、それぞれ地域の特色を生かした協議会設立への動きが見られます。
- (委員長) 実施事業等は地域に任されているようですが、共通して行ってもらいたい、といったものはありますか。
- (事務局) 自分たちの地域を自主的に運営していくことが根本的な部分なので、地域で地域の課題をみつけていただきたい。
- (委員長) コミュニティを形成する、自治機能を強化する、できれば若手を巻き込んでいくということです。
- (委員) 災害時にどう連携し、協働していくかが大切で、さまざまな事業を通じて、顔の見える人間関係をつくっていくことがポイントになると思います。
- (委員) PTA等でも行事への参加を促しても、仕事の関係等で難しいのですが、防災は年齢関係なく共通したいテーマだと思います。防災に関しては利害関係がないので、それを軸に動いていくことで協働を進めやすいのではないのでしょうか。保護者の方に参加してもらい、子どもたちと一緒に取り組むにはどうしたらいいかを検討する必要があります。事業は断りきれないベテランの方と新しい方とで行うことが多いものです。楽しいことには人が集まるものなので、それにはどうしたらいいかを考えていかなければいけません。
- (委員長) その意味では、お祭りや音頭大会といった事業はいいきっかけです。地域応援隊については何かご意見ありませんか。場所によって応援内容は多様です。
- (委員) 夜警で2名派遣していますが、地元の職員ですか。
- (事務局) 地域応援隊は、市内に居住する職員を自治区と同じ7地区に分けて登録しています。3月には職員同士の意見交換会を行いました。この事業を始めた時は、隊員が集まるのか、職員がどのような感想を持つのかを心配して

いましたが、職員の意見としては参加して良かったというものが大半です。  
今度は職員と地域の方との意見交換会を考えています。

- ( 委 員 ) 派遣人数0人というのは、どういう事情ですか。
- ( 事 務 局 ) 年度末の業務により、職員が対応できないためお断りしたものです。
- ( 委 員 ) 祭りのみこし担ぎの応援もあるようですが、みこしは重くて担ぐのが大変で、なかなか担ぎ手がない現状のようです。地域によっては担ぎ手の方に謝礼金を渡すところもあるようですし、支部長を通さずに有力者を通じて派遣依頼にくることがあるかもしれません。ルールを厳守していただきたい。
- ( 事 務 局 ) 支部長を通じて派遣依頼書をいただき、応援隊を派遣します。この事業は、地域に職員が入っていくことが目的で、業務という位置づけではなく、あくまでボランティアとして参加していることが成功している理由の一つと考えています。また職員が地域に入りやすくするために、必ず複数名で応援に参加することにしています。
- ( 委 員 長 ) 協働の精神からいくと、営利活動や個人への報酬というものは遮断しなければいけません。運用については、一定の枠を決めて厳密性を担保しないと、本来の協働のあり方ではないということです。

#### 【5 取組の評価や見直しの推進のための施策】

◆平成29年度協働のまちづくりの推進に関する施策の実施状況評価結果の市長報告  
項目ごとの要望を今後の事業へ反映していく

◆市町村とNPOとの協働施策について各課へ照会  
平成29年度とほぼ同様の事業件数結果

- ( 委 員 長 ) 中間支援組織について模索している状況であるため、今後はこの点をさらに詰めて、進めていただきたいと思います。
- ( 委 員 ) 現状では、自治振興課がその役割を担っているということですか。
- ( 事 務 局 ) 中間支援組織形成のきっかけになる支援制度を検討しているところです。
- ( 委 員 長 ) それでは議題2の全体を通してご意見はありませんか。
- ( 委 員 ) 地域応援隊についてですが、年齢層や男女比はどうなっていますか。
- ( 事 務 局 ) 若い職員が少ないので、新採用職員にも働きかけたいと思っています。
- ( 委 員 長 ) 市外から出勤している職員は全体の半数ほどですか。
- ( 事 務 局 ) 半数もいません。市外在住の職員も応援隊に登録しており、地域を決めず応援に派遣しています。
- ( 委 員 長 ) 通勤の範囲が広がってくると、当該地域に関係のない方が職員になるケースも増えてきます。地元の問題を地元で解決してもらうには、職員にも地元を知ってもらいたい。問題は現場にあるので、そのことを常に意識しておく必要があります。  
では、今いただいた意見をもとに事務局で報告書の案を作成していただき

たいと思います。

(3) 議題3 『令和元年度協働推進事業計画』について事務局より3つに分けて説明

【協働研修、講座等】

- ・新採用職員研修は日程等が決まり次第、報告
- ・採用2年目職員を対象とした意識調査を6月に実施予定、まとめ次第報告
- ・住民を対象とした協働研修を実施予定（詳細未定）

【協働のまちづくり推進委員会】

- ・8月に第5回委員会を開催し、報告内容を確定、10月に市長へ報告する予定
- ・11月の第3期目委員会のスタートに向けて公募市民委員の募集を市報に掲載し、選考を行う

【補助金・その他】

- ・ひとまもり・まちまもり自治区形成事業
- ・地域応援隊

(委員長) それでは全体を通して質問、ご意見はありませんか。

(副委員長) 私の経験からですが、地域に入ると仕事に対して大変メリットがあります。地域の方の顔を知っていると話がしやすい。以前の地震災害時にも、日中、職員は業務があるため地域の方が積極的に活動してくださったり、地域から苦情が出て自治会で解決してくださり大変ありがたかったです。

(委員長) 職員にとっては、同じ努力でより多くの成果が出ることを実感してもらうことは大切です。市民にとってもありがたいことです。

(副委員長) 地域の行事等に参加すると、その日1日充実します。地域応援隊に登録している職員が、そういったことを参加することのメリットとして話しながら、他の職員を引っ張っていくことが大事かと思います。

(委員長) 他にありませんか。なければ以上で委員会を終了したいと思います。ありがとうございました。